

2023年10月25日

「不動産投資の楽待」が全日本不動産協会と連携 不動産業務のDXを推進

不動産投資専門サイトとして初めて「ラビーネット BB」と連携

<本リリースのポイント>

- ・公益社団法人全日本不動産協会が運営する会員向けシステム「ラビーネット BB」と、不動産投資プラットフォーム「楽待」が連携
- ・同協会に加盟する約3万5000の不動産会社は、「ラビーネット BB」に物件情報を登録すると「楽待」にも一括登録できるようになり、業務効率化が期待できる
- ・より多くの不動産会社が「楽待」に新鮮な物件情報を登録しやすくなり、物件の流通促進が期待される



株式会社ファーストロジック（本社：東京都中央区、東証スタンダード上場、証券コード：6037）が運営する国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待（<https://www.rakumachi.jp/>）は、約3万5000社が加盟する公益社団法人全日本不動産協会の会員向けシステム「ラビーネット BB by ITANDI BB（以下、「ラビーネット BB」）」と連携することを発表いたします。

同協会に加盟する不動産会社は、「ラビーネット BB」に物件情報を入力するだけで、「楽待」にも一括登録できるようになります。連携は不動産投資専門サイトとしては初めてで、本日から運用を開始します。

■全日本不動産協会とは

[公益社団法人全日本不動産協会](#)は、1952年に設立された宅地建物取引業者で構成する全国組織で、全国47都道府県に約3万5000社の加盟会員を有しています。会員のDXをサポートするため、2023年4月には会員向けのシステムをリニューアルし「ラビーネットBB」をスタート。「ラビーネットBB」に物件情報を登録すると、民間の賃貸・売買サイトと連動することも可能です。

■全日本不動産協会との連携で期待される効果

不動産業務におけるDXが期待できます。「ラビーネットBB」に物件情報を登録すると、「楽待」にも一括で登録でき、物件情報の更新や修正についても一度で済ませることができます。人手不足が問題視される中、不動産会社にとっては大幅な業務削減となり、顧客満足度の向上にもつながられます。また「楽待」を使う投資家にとっては、登録される物件が増えることにより、より多くの情報を得ることができます。

今回、不動産投資専門サイトとは初の連携です。楽待に物件情報を掲載するには別途料金が必要ですが、ラビーネット経由の申込みについてはキャンペーンもご用意しています。より多くの不動産会社が新鮮な物件情報を「楽待」に登録するようになることで、物件の流通促進効果も期待されます。

【不動産投資の「楽待」概要】

2006年3月に開設した「楽待」は、月間168万人が訪れる、使いやすさ・利用者数・掲載物件数・No.1(*1)の不動産投資プラットフォームです。全国4800社の不動産会社が毎日物件情報を登録しており、ユーザーは自身の希望条件で絞り込んで、目当ての物件を探すことができます。

また、不動産投資専門メディア「楽待新聞」を通じ、業界のニュースや不動産投資の成功談・失敗談などを発信。公式YouTube「不動産投資の楽待（らくまち）」はチャンネル登録者数44.4万人、総再生回数は2億1400万回にのぼります。（2023年10月時点）

不動産業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）を促進するため、2020年6月には、不動産会社とオンライン通話ができる「ビデオ通話」機能もリリースしました。更に2022年6月には有料会員サービス「楽待プレミアム」を開始。登録することで、業界初(*2)の独自機能「賃貸経営マップ」やプレミアム会員限定動画が見放題になります。

「公正な不動産投資市場を創造する」というビジョンのもと、不動産投資家・加盟不動産会社の双方にとって使いやすい機能やサービスの提供に努めてまいります。

【会社概要】

社名：株式会社ファーストロジック

URL：<https://www.firstlogic.co.jp/>

上場市場：東証スタンダード（証券コード：6037）

本社：東京都中央区八丁堀三丁目3番5号 住友不動産八丁堀ビル5階

設立：2005年8月23日

事業内容：国内最大の不動産投資プラットフォーム「楽待」の運営

【本件の問い合わせ】

株式会社ファーストロジック広報担当：金子（かねこ）・尾藤（びとう）

携帯電話：080-4129-5743

固定電話：03-6833-9438

E-mail：rakumachi@firstlogic.co.jp

*1 『物件数 No.1』：日本マーケティングリサーチ機構調べ（2022年12月）

『使いやすさ No.1』：ゴメス・コンサルティング調べ（2022年12月）

『利用者数 No.1』：自社調べ（2022年12月）

*2 自社調べ（2023年4月）